

*本リリースは2024年8月12日に米国にて発表されたリリースの抄訳です。



NEWS RELEASE

2024年8月14日

Visa、パリ 2024 オリンピック閉幕に伴い、 フランスの観光への影響を示すデータを発表

- パリ 2024 オリンピックの第 1 週目にパリを訪れた観光客は 42%増え、その中でも米国の Visa カード保有者が最大を占めた(前年同期比 72%増)。
- リール、サン＝テティエンヌ、マルセイユなどの他のオリンピック競技開催都市でも旅行客数が大幅に増加。
- 最大の消費額はパリ 2024 オリンピックの観客によるもの(参加しなかった人々との比較)。

カリフォルニア州サンフランシスコ - 昨日、パリ 2024 オリンピック競技大会が閉会式とともに閉幕し、オリンピック・パラリンピック競技大会の公式決済テクノロジーパートナーである Visa は、パリ 2024 オリンピック大会がフランスにおける観光と消費に及ぼした影響に関するさらなるデータを公表しました。オリンピック大会の第 1 週目にパリを訪れた Visa カード保有者は 2023 年の同時期と比較して 42%増加し、その他のオリンピック競技開催都市においても観光客数と消費額が大幅に増加し、特に観戦客において顕著となりました。

パリ、世界有数の旅行先として地位をさらに強化¹

- パリ 2024 オリンピック大会のためにパリを訪問した Visa カード保有者数は 42%増。
- 他のパリ 2024 大会の開催都市でもオリンピック大会の効果があり、観光客数がリールでは 188%、サン＝テティエンヌでは 150%、マルセイユでは 48%増加。
- 国別では米国の Visa カード保有者が最も多く、前年同期比 72%増。ラテンアメリカ・カリブ海地域(62%増)、アジア太平洋(57%)が続いた。
- 英国(53%増)、ドイツ(53%増)など、欧州の Visa カード保有者のフランス訪問も増加。

主な消費パターン²

- Visa カード保有者のパリにおける消費額は前年より伸び、前年同期比では英国が 42%増と最も増加し、以下、ラテンアメリカ・カリブ海地域(34%増)、米国(32%増)が続いた。
- Visa カード保有者のうちパリ 2024 大会を観戦した観客はそれ以外の人々より消費額が 20%多く、欧州(フランス以外)の観客の 39%は、より消費額が多かった。
- パリにおける消費額が前年同期比で最も増加したのはレストラン(49%増)。

Visa Europe の最高経営責任者であるシャーロット・ホグ(Charlotte Hogg)は次のように述べています。「Visa のデータではオリンピック大会の開催によりパリに経済効果をもたらされたことが示されています。パリは従来から世界有数の観光都市ですが、この街でオリンピック大会に直に接し、あるいは多くの象徴的な会場での競技を観戦した素晴らしい体験が、より多くの観光客を今後何年にもわたり引き寄せることになるでしょう。パリ 2024 オリンピック大会を本当に忘れがたい体験にするための一翼を担えたことを嬉しく思います。」

オリンピック・パラリンピック大会で決済システムを提供する Visa の役割は、会場に適した確実な計画と大規模な運用が求められます。Visa はこの 3 年間、パリ 2024 オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と緊密に連携し、オリンピック競技 32 会場、パラリンピック競技 16 会場の合計 3,500 の POS で Visa のタッチ決済が利用できるよう、カスタマイズされた決済ネットワークをパリ内外で構築してきました。

1 2024 年 4 月 1 日～2024 年 8 月 2 日と 2023 年 4 月 1 日～2023 年 8 月 2 日の期間を比較
2 2024 年 7 月 26 日～2024 年 8 月 2 日のパリにおける対面取引

パリ 2024 大会期間中、観客や観光客と現地企業とつなぐ Visa Go アプリを提供開始しました。Visa Go アプリは <https://go.paris.visa.com/home> からダウンロード可能です。

###

【Visa について】

Visa は電子決済の世界的リーダーとして、世界 200 以上の国と地域における決済取引によって消費者、加盟店、金融機関や政府機関をつないでいます。Visa のミッションは、最も革新的かつ利便性や信頼性が高く安全な決済ネットワークで世界を結び、個人や企業、そして経済の繁栄に貢献することです。私たちは、世界中のすべての人にとっての包括的な経済こそが、世界中の人々の生活を向上させ、経済へのアクセスが決済の未来へつながると信じています。詳しくは、Visa.com (英語サイト) または www.visa.co.jp (日本語サイト) をご覧ください。

免責事項

ケーススタディ、統計、リサーチ及び推奨は、現状のまま提供されるものであり、情報提供のみを目的とすることが意図されているものであって、運営、マーケティング、法律、技術、税務、財務、その他に関するアドバイスとして、これに依拠すべきではありません。Visa Inc. は、本書に記載される情報の完全性または正確性に関して一切の保証または表明をしません。また、当該情報に依拠した結果発生しうる法的責任または責任も一切負いません。本書に記載される情報は法務の助言を目的としたものではなく、そのような助言が必要である場合は、法務の専門家の助言を求めることが推奨されます。